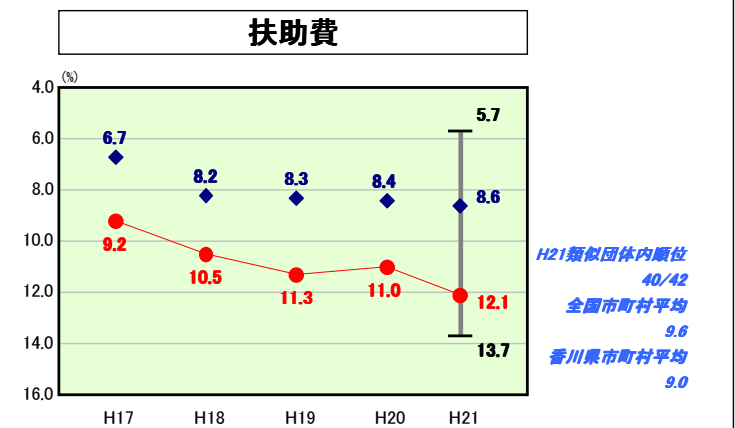
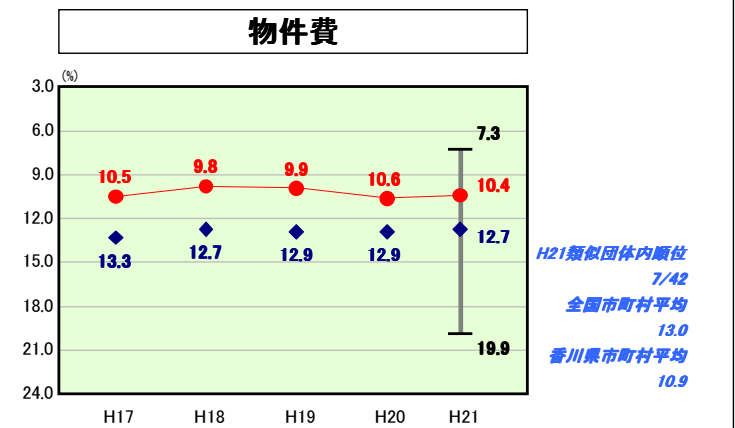
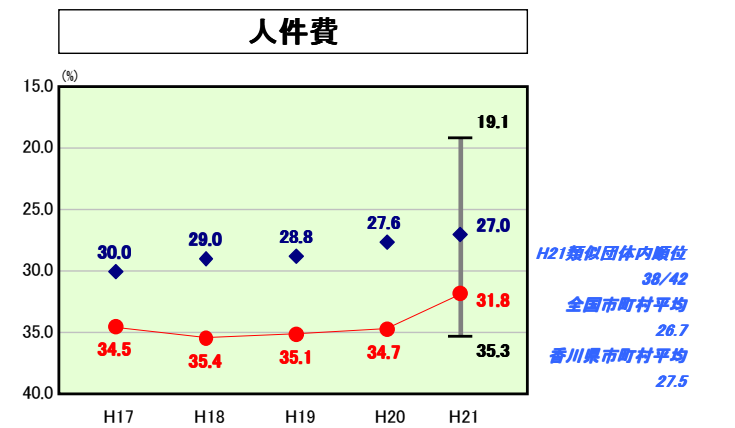
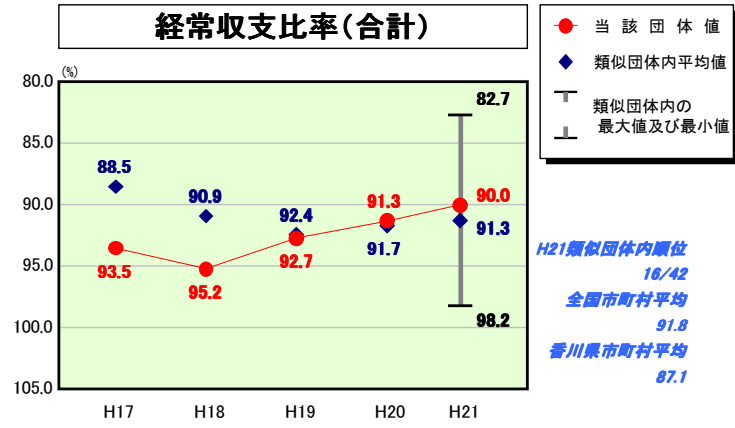
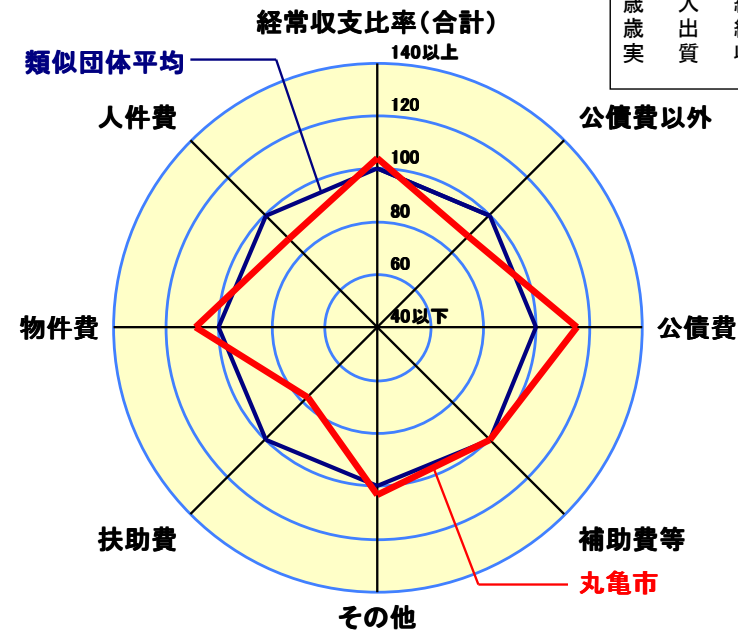


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	111,674 人(H22.3.31現在)
面積	111.79 km ²
標準財政規模	23,491,435 千円
歳入総額	44,192,089 千円
歳出総額	43,118,699 千円
実質収支	973,660 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ごみ収集業務、給食センター、消防、保育所、幼稚園など、直営において行政サービス提供している。このため職員数が類似団体内平均に比べ多くっており、経常収支比率の人件費分が高い水準となっているが、一部民間委託を導入することで低下の傾向にある。定員適正化計画により当初の目的であった平成22年度980人体制は達成できた。

【物件費】
 平成17年度に策定した行財政改革推進計画(集中改革プラン)により、徹底した事務事業の見直しによるコスト削減効果が表れている。しかしながら、新しい公共施設の維持経費など新たな財政需要も生じることから、今後上昇する可能性も考えられる。

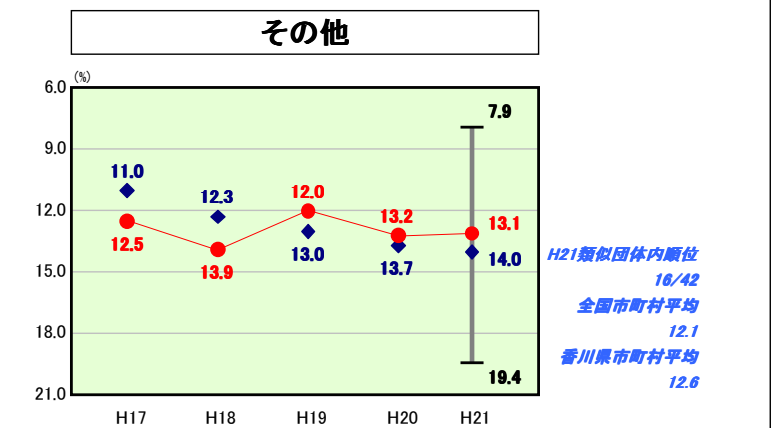
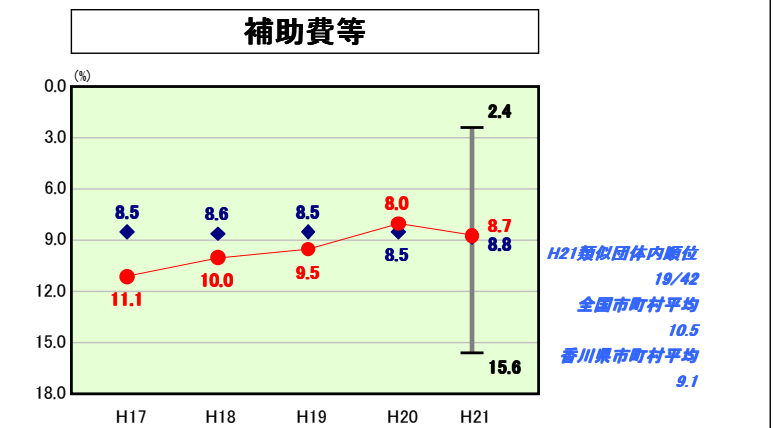
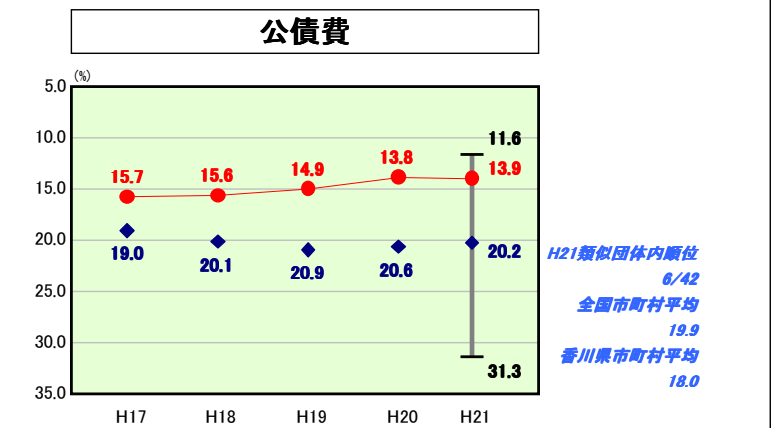
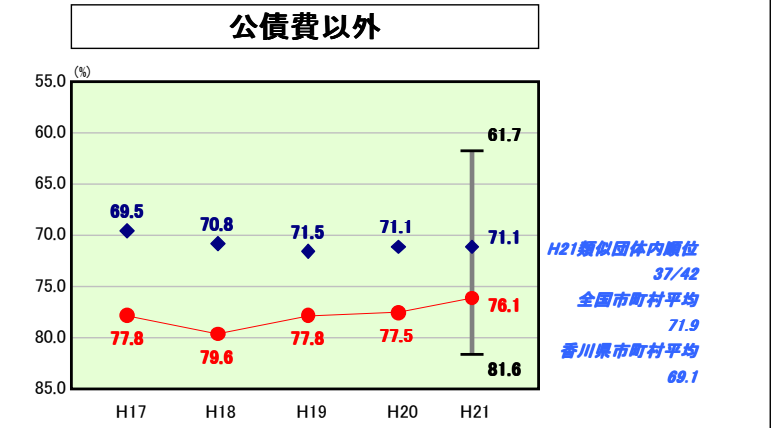
【扶助費】
 公立保育所運営に要する扶助費が膨らんでいるのに加え、高齢化の進展に伴う自然増や障害サービス費及び生活保護についても近年上昇傾向にある。このため、単独扶助費については、県下各市と比較して、過剰なものについては、見直し、上昇傾向に歯止めをかける。

【補助費等】
 ごみ処理施設について一部事務組合での運営を行っているため、負担金が多額になっている。今後、ごみ処理施設の起債の償還が終了すれば、負担金が減少する見込みであるが、逆に維持修繕に対する経費も生じてくる。補助金については、一律カットを行うこと、また、補助金等検討委員会により明確な基準を設けて、適正な交付に努める。

【公債費】
 競艇事業収入で整備した施設が多く、他市と比較して良好である。なお、平成初期の起債の償還が終了し、減少傾向にあるが、今後、合併特例債事業等の実施により、増加要因もあることから起債残高及び償還計画の慎重な管理が必要となる。

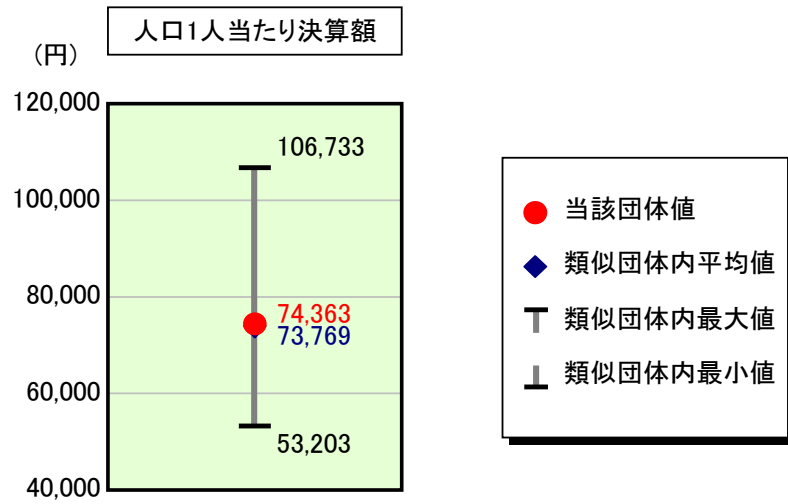
【その他】
 今後医療費の増加に伴い、国民健康保険特別会計に対する繰出金が増加することが考えられる。国民健康保険税や後期高齢者医療保険料を適正化及び徴収率の上昇を図ること、さらには予防事業の充実等により、経営の健全化を目指す。

【普通建設事業費】
 人口一人当たりの決算額は類似団体と比較して大幅に上回っているが、これは消防庁舎や学校給食センターの整備などの大型事業に取り組んだことが要因である。今後も耐震基準が設けられる以前の施設も多いことから、改築及び耐震補強等に対して、合併特例債を充当して整備していくことから、普通建設事業費は高い水準を推移する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



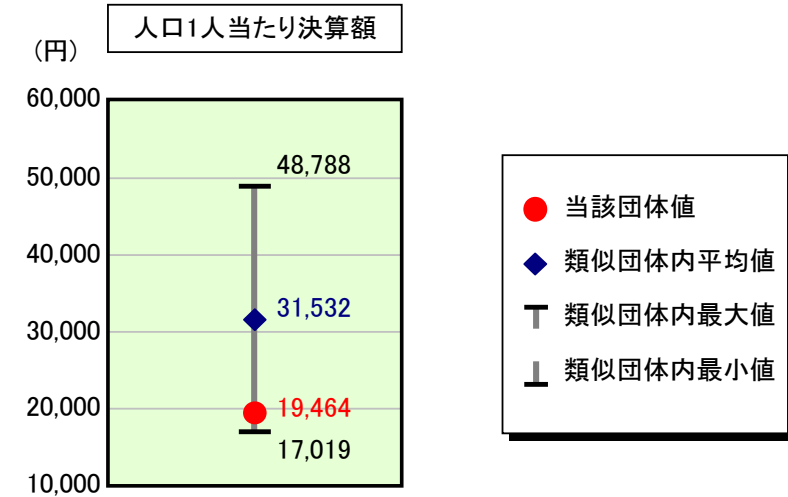
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,224,028	73,643	69,340	6.2
賃金(物件費)	641,890	5,748	3,480	65.2
一部事務組合負担金(補助費等)	254,905	2,283	4,553	▲49.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	329,980	2,955	2,758	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,120	1,407	1,565	▲10.1
▲退職金	▲1,303,511	▲11,672	▲9,030	29.3
合計	8,304,412	74,363	73,769	0.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	7.27	0.21
ラスパイレス指数	101.2	98.6	2.6

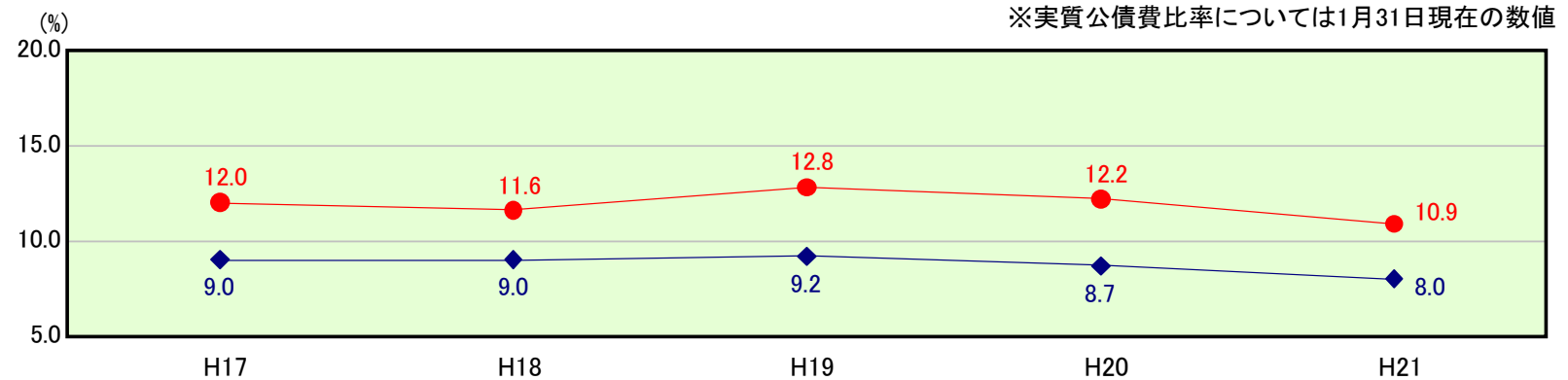
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

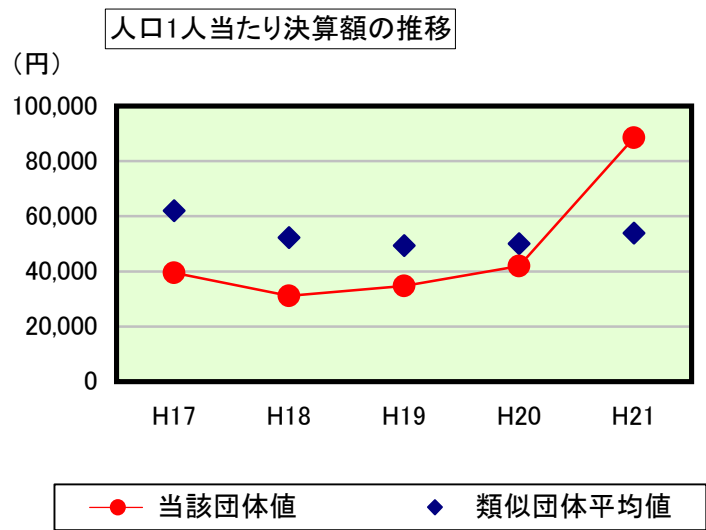
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,434,132	30,751	47,597	▲35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,122	5,392	12,972	▲58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	886,421	7,938	2,125	273.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,581	184	2,604	▲92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	971	9	23	▲60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,770,632	▲24,810	▲33,880	▲26.8
合計	2,173,595	19,464	31,532	▲38.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,406,631	39,547	▲ 24.7	62,051	▲ 0.6	▲ 24.1
うち単独分	2,938,894	26,375	▲ 28.5	40,532	▲ 2.7	▲ 25.8
H18	3,467,209	31,093	▲ 21.4	52,296	▲ 15.7	▲ 5.7
うち単独分	2,159,151	19,363	▲ 26.6	33,281	▲ 17.9	▲ 8.7
H19	3,881,078	34,711	11.6	49,332	▲ 5.7	17.3
うち単独分	2,618,121	23,415	20.9	29,329	▲ 11.9	32.8
H20	4,692,511	41,911	20.7	50,068	1.5	19.2
うち単独分	2,573,744	22,987	▲ 1.8	30,080	2.6	▲ 4.4
H21	9,886,357	88,529	111.2	53,925	7.7	103.5
うち単独分	7,165,778	64,167	179.1	34,260	13.9	165.2
過去5年間平均	5,266,757	47,158	19.5	53,534	▲ 2.6	22.1
うち単独分	3,491,138	31,261	28.6	33,496	▲ 3.2	31.8